

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 アールビバン株式会社
 コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 栗田 実
 (氏名) 樋口 弘司
 TEL 03-5783-7171
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,332	△5.8	702	64.9	756	40.1	647	—
24年3月期	5,659	△8.1	426	—	540	—	△285	—

(注) 包括利益 25年3月期 767百万円 (—%) 24年3月期 △314百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.48	—	5.2	4.4	13.2
24年3月期	△21.83	—	△2.3	3.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,910	12,834	75.9	981.46
24年3月期	17,205	12,198	70.9	932.77

(参考) 自己資本 25年3月期 12,834百万円 24年3月期 12,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	28	△26	△283	2,767
24年3月期	499	48	△395	3,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	130	—	1.0
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	130	—	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△3.5	400	△9.7	400	△9.2	200	△27.2	15.29
通期	5,150	△3.4	780	11.1	790	4.5	380	△41.3	29.06

(注) 通期の当期純利益の前年同期比が大幅にマイナスになっている理由につきましては、前期のアールビバン株式会社におきまして、住民税・事業税の欠損金が解消することに伴い、税効果会計の法定実効税率を見直したことにより繰延税金資産の計上を134百万円行ったため、税効果会計適用後の法人税等の額が税金等調整前当期純利益に対し著しく少なかったためであります。また、第2四半期(累計)におきましては、法定実効税率の見直しによるものであります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,463,816 株	24年3月期	15,463,816 株
25年3月期	2,386,612 株	24年3月期	2,386,546 株
25年3月期	13,077,214 株	24年3月期	13,077,270 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,597	5.3	638	21.8	681	△72.7	592	△63.2
24年3月期	3,414	19.8	524	122.2	2,490	491.5	1,611	104.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.33	—
24年3月期	123.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	13,110	10,863	10,863	82.9	830.72			
24年3月期	13,410	10,281	10,281	76.7	786.18			

(参考) 自己資本 25年3月期 10,863百万円 24年3月期 10,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により景気は緩やかに回復への兆しが見え始めたものの、欧州財政危機や円高、電力問題、消費税引き上げ問題によるマインド低下への懸念等による先行き不透明感が見られ、厳しい状況が続いておりました。しかし、12月の政権交代後、仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念はあるものの円安や株価上昇の傾向、給与増の動きを含め政策効果への期待等もあって景気回復の兆しが見え始めております。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開をいたしました。また、経営資源の集中と組織の効率化をテーマに、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、リゾート事業の売上減少が影響し、売上高は5,332百万円（前年同期比5.8%減）となりましたが、円高の影響による美術品評価損等が少なかったことにより営業利益702百万円（前年同期比64.9%増）、経常利益756百万円（前年同期比40.1%増）となり、更に、前期における特別損失の計上がなかったことにより、当期純利益647百万円（前年同期は285百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラストグッズ販売におきましては、4月にグッズ専門店としては初の店舗を北九州市小倉に出店するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,597百万円（前年同期比5.3%増）となり、前年同期において計上いたしました円高の影響による美術品評価損等の計上もなかったこともあり、営業利益は593百万円（同119.1%増）となりました。

◆金融サービス事業

当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は708百万円（同1.4%減）となり、商品評価損等の計上を行ったこと等により、営業利益は214百万円（同7.4%減）となりました。

◆リゾート事業

タラサ志摩ホテルの運営は、前期（平成24年3月27日まで）においては「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託し、客室稼働率の上昇に注力した運営をしておりましたが、当期においては、富裕層をターゲットとしたコンセプトの確立や競合と明確な差別化を図り新しいタラサ志摩ホテルを目指すことといたしました。これにより、ホテルのリニューアルのためたびたび休館を行うなどの準備に注力し、客室販売数が大幅に減少となりました。

この結果、売上高は540百万円（前年同期比47.3%減）となり、営業損失は178百万円（前年同期は109百万円の営業損失）となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブの新規会員獲得、退会防止及びサービスの質の向上に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

しかしながら、「カルナ フィットネス&スパ 柏」における、客単価の低下及び会員獲得数の伸び悩み等により、売上高は492百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、前期の固定資産の減損による減価償却費の減少や経費削減効果により営業損失は1百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げ、円安を通じた輸出環境の改善、消費税増税前の耐久消費財や住宅等の駆け込み需要等により景気の押し上げが想定されますが、雇用・所得環境や個人消費など回復には時間を要するものと考えられ、当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、創業より30年を迎える本年度をゼロ地点からの再スタートと捉え、創業精神に立ち返った理念教育の浸透と、既存概念に捉われない新たな視点による経営基盤の構築に努めてまいります。

当社の原点である「アート関連事業」におきましては、市場のニーズに柔軟に対応した商品開発を心がけ、お客様本位の営業活動を徹底し、売上高の増加に注力するとともに、販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推し進めてまいります。

「金融サービス事業」につきましては、『株式会社ダブルラック』における消費者保護を重視した運用・体制づくりを徹底し、割賦販売斡旋事業を中心に収益基盤の多様化を図ってまいります。

「リゾート事業」につきましては、「タラサ志摩ホテル」において本来の強みである究極の癒しを提供する「タラソテラピー」や、美味しい食事・快適な運動・リラクゼーションの3要素を組み合わせた「トータルヘルスプログラム」など心と体をテーマにしたコンセプトの確立や競合との明確な差別化を図り、存在感のある新しい「タラサ志摩ホテル」を追求して、収益力のアップを目指してまいります。また、伊勢神宮の式年遷宮にあわせ、早朝参拝ツアーを行うなど顧客ニーズを的確に捉えた運営をしてまいります。

「健康産業事業」につきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」においてホスピタリティ精神に磨きをかけ、サービスの質を高めるとともに、地域や沿線に密着した積極的な営業活動により、会員獲得数のアップと退会防止に注力してまいります。なお、前期におきましては3店舗を運営しておりましたが、2店舗撤退をし、「カルナ フィットネス&スパ 柏」の1店舗となっております。

以上により、平成26年3月期の連結業績予想については、売上高5,150百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益780百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益790百万円（前年同期比4.5%増）、当期純利益380百万円（前年同期比41.3%減）を見込んでおります。

（注）売上高の減少の主な要因につきましては、健康産業事業の店舗撤退によるものであります。

営業利益の増加の主な要因につきましては、前期では金融事業におきまして商品評価損を計上したことによるものであります。

当期純利益の減少の主な要因につきましては、前期ではアールビバン株式会社におきまして、住民税・事業税の欠損金が解消することに伴い、税効果会計の法定実効税率を見直したことにより繰延税金資産の計上を134百万円行ったため、税効果会計適用後の法人税等の額が税金等調整前当期純利益に対し著しく少なかったためであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は15,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が653百万円増加したものの、役員退職慰労金の支給等に伴い現金及び預金が242百万円、営業貸付金が258百万円、商品及び製品が193百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が150百万円増加したものの、繰延税金資産が141百万円、敷金保証金が58百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は16,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が152百万円減少したものの、未払法人税等が111百万円、前受金が61百万円、割賦利益繰延が106百万円増加したことによるものであります。固定負債は187百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が1,026百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は4,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ932百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は12,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円増加いたしました。これは主に当期純利益647百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は75.9%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の支払額又は還付額等の増加要因があったものの、役員退職慰労金の支払、売上債権の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、2,767百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28百万円となりました。

これは主に役員退職慰労金の支払額1,038百万円、売上債権の増加額653百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益710百万円の計上、たな卸資産の減少額196百万円、営業貸付金の減少額258百万円、割賦利益繰延の

増加額106百万円、法人税等の支払額又は還付額297百万円等の増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円となりました。

これは主に投資事業組合の分配による収入27百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出52百万円、有価証券等の取得によ支出14百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は283百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少額152百万円、配当金の支払130百万円等があったことによります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標にしております。

また、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）にも注目しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の方針といたしましては、創業より30年を迎えた本年度をゼロ地点からの再スタートと捉え「原点・ベースづくり」という経営方針のもと、創業者精神に立ち返った理念教育の浸透と、既成概念に捉われない視点により新しい経営基盤の構築に努めてまいります。

当社の原点である「アート関連事業」におきましては、市場のニーズに柔軟に対応した商品開発を心がけ、お客様本位の営業活動を徹底し、売上高の増加に注力するとともに、販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推進してまいります。

スタンダードアート部門におきましては、平成23年12月、千葉県浦安市の「ヒルトン東京ベイ」内に、ディズニー作品の専門店「マジカル・アート・ギャラリー」を出店いたしました。また、全国主要都市におきましても定期的に、大型のディズニー催事を開催することにより、新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、イラスト系アート部門におきましても、平成25年4月、栃木県宇都宮市にグッズ専門店としては3店舗目となる「軸中心派 宇都宮店」を出店し、販売好調なタペストリー商品を中心とした低単価商品の拡充により、取扱作家のブランド化に努めてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、引き続き、消費者保護を重視した運用・体制づくりを徹底し、割賦販売斡旋事業を中心に収益基盤の多様化を図ってまいります。

「リゾート事業」につきましては、「タラサ志摩ホテル」において本来の強みである究極の癒しを提供する「タラソテラピー」、美味しい食事・快適な運動・リラクゼーションの3要素を組み合わせた「トータルヘルスプログラム」など心と体をテーマにしたコンセプトの確立や競合との明確な差別化を図り、存在感のある新しい「タラサ志摩ホテル」を追求して、収益力のアップを目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」においてホスピタリティ精神に磨きをかけ、サービスの質を高めるとともに、地域や沿線に密着した積極的な営業活動により会員獲得数のアップと退会防止に注力してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,848	2,767,696
受取手形及び売掛金	5,871,316	6,525,197
営業貸付金	1,023,392	764,551
商品及び製品	3,835,558	3,642,113
仕掛品	5,863	5,204
原材料及び貯蔵品	28,197	26,107
前払費用	121,675	84,143
繰延税金資産	862,093	1,057,155
その他	700,157	364,975
貸倒引当金	△173,922	△181,807
流動資産合計	15,284,180	15,055,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,413,000	1,405,971
減価償却累計額	△1,040,983	△1,056,858
建物及び構築物（純額）	372,016	349,113
土地	227,722	227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	△1,064	△1,862
リース資産（純額）	2,926	2,128
建設仮勘定	—	1,083
その他	361,847	359,456
減価償却累計額	△288,777	△289,230
その他（純額）	73,070	70,226
有形固定資産合計	675,734	650,273
無形固定資産		
その他	5,945	3,359
無形固定資産合計	5,945	3,359
投資その他の資産		
投資有価証券	355,379	505,975
敷金及び保証金	237,347	178,915
繰延税金資産	420,569	279,373
その他	310,567	304,858
貸倒引当金	△84,152	△67,978
投資その他の資産合計	1,239,711	1,201,145
固定資産合計	1,921,391	1,854,779
資産合計	17,205,572	16,910,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,439	227,412
短期借入金	361,000	209,000
未払法人税等	37,816	149,068
前受金	959,762	1,021,651
割賦利益繰延	1,454,759	1,561,173
賞与引当金	54,732	52,292
返品調整引当金	34,421	31,756
その他	689,094	635,420
流動負債合計	3,796,026	3,887,775
固定負債		
リース債務	3,072	2,234
退職給付引当金	33,876	36,076
役員退職慰労引当金	1,051,514	25,230
資産除去債務	119,308	121,824
その他	3,753	2,223
固定負債合計	1,211,524	187,588
負債合計	5,007,551	4,075,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,159,068	5,675,320
自己株式	△1,328,879	△1,328,892
株主資本合計	12,192,491	12,708,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,529	126,023
その他の包括利益累計額合計	5,529	126,023
純資産合計	12,198,020	12,834,754
負債純資産合計	17,205,572	16,910,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,659,345	5,332,210
売上原価	3,034,845	2,431,512
売上総利益	2,624,500	2,900,698
販売費及び一般管理費	2,198,392	2,197,860
営業利益	426,108	702,837
営業外収益		
受取利息	1,030	908
受取配当金	7,303	4,414
投資事業組合運用益	19,291	948
貸倒引当金戻入額	77,873	—
為替差益	—	38,125
雑収入	24,954	20,512
営業外収益合計	130,453	64,909
営業外費用		
支払利息	7,752	4,219
貸倒引当金繰入額	—	1,106
為替差損	2,769	—
雑損失	5,906	5,511
営業外費用合計	16,429	10,838
経常利益	540,132	756,909
特別損失		
会員権評価損	—	800
固定資産除却損	—	1,326
固定資産売却損	—	88
減損損失	62,542	44,343
投資有価証券評価損	30,452	—
役員退職慰労引当金繰入額	694,941	—
特別損失合計	787,936	46,558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△247,804	710,351
法人税、住民税及び事業税	205,449	160,027
法人税等調整額	△167,807	△96,700
法人税等合計	37,641	63,327
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△285,446	647,024
当期純利益又は当期純損失(△)	△285,446	647,024

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△285,446	647,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,143	120,494
その他の包括利益合計	△29,143	120,494
包括利益	△314,589	767,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△314,589	767,518
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,656,000	1,656,000
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
当期首残高	6,706,301	6,706,301
当期末残高	6,706,301	6,706,301
利益剰余金		
当期首残高	5,509,901	5,159,068
当期変動額		
剰余金の配当	△65,386	△130,772
当期純利益又は当期純損失(△)	△285,446	647,024
当期変動額合計	△350,832	516,251
当期末残高	5,159,068	5,675,320
自己株式		
当期首残高	△1,328,879	△1,328,879
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△1,328,879	△1,328,892
株主資本合計		
当期首残高	12,543,323	12,192,491
当期変動額		
剰余金の配当	△65,386	△130,772
当期純利益又は当期純損失(△)	△285,446	647,024
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	△350,832	516,239
当期末残高	12,192,491	12,708,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,672	5,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,143	120,494
当期変動額合計	△29,143	120,494
当期末残高	5,529	126,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,672	5,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,143	120,494
当期変動額合計	△29,143	120,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	5,529	126,023
純資産合計		
当期首残高	12,577,996	12,198,020
当期変動額		
剰余金の配当	△65,386	△130,772
当期純利益又は当期純損失(△)	△285,446	647,024
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,143	120,494
当期変動額合計	△379,975	636,733
当期末残高	12,198,020	12,834,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△247,804	710,351
減価償却費	50,047	39,239
減損損失	62,542	44,343
のれん償却額	2,182	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△414,617	△8,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,844	△2,440
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△9,004	△2,664
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,067	2,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	711,339	12,397
受取利息及び受取配当金	△8,333	△5,323
支払利息	7,752	4,219
投資有価証券評価損益(△は益)	30,452	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△19,291	△948
固定資産除却損	—	1,326
固定資産売却損益(△は益)	—	88
為替差損益(△は益)	△7,095	△39,187
売上債権の増減額(△は増加)	△569,811	△653,881
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,391,928	258,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,317,919	196,193
前払費用の増減額(△は増加)	27,758	37,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,732	22,973
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	175,980	106,413
その他	366,894	44,723
小計	1,211,490	768,109
利息及び配当金の受取額	8,333	5,323
利息の支払額	△7,752	△4,219
役員退職慰労金の支払額	—	△1,038,681
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△712,430	297,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,641	28,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,129	△52,474
有形固定資産の売却による収入	—	285
投資有価証券の取得による支出	—	△14,032
貸付金の回収による収入	4,900	5,600
無形固定資産の取得による支出	—	△3,993
敷金及び保証金の差入による支出	△5,310	△7,439
敷金及び保証金の回収による収入	13,020	5,996
出資金の分配による収入	52,592	27,713
その他	347	12,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,421	△26,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△329,000	△152,000
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△65,386	△130,772
その他	△837	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,224	△283,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,095	39,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,935	△242,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,915	3,009,850
現金及び現金同等物の期末残高	3,009,850	2,767,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ダブルラック

タラサ志摩スパアンドリゾート(株)

カルナフィットネスアンドスパ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（インターナショナル・オークション・システムズ(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～31年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は9年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）で費用処理しておりましたが、中堅社員の構成割合が上昇したことにより平均残存勤務期間が長くなったため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を9年に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,414,866	710,170	1,025,299	509,009	5,659,345	—	5,659,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	8,532	—	—	8,652	△8,652	—
計	3,414,986	718,703	1,025,299	509,009	5,667,997	△8,652	5,659,345
セグメント利益 又は損失(△)	270,901	231,808	△109,255	△29,482	363,971	62,136	426,108
セグメント資産	4,233,784	9,346,726	640,690	431,742	14,652,943	2,552,628	17,205,572
その他の項目							
減価償却費	20,008	3,008	22,549	5,799	51,365	863	52,229
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,938	—	8,810	3,380	17,129	—	17,129

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額62,136千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額2,552,628千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,597,437	701,751	540,125	492,896	5,332,210	—	5,332,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	6,750	—	—	6,870	△6,870	—
計	3,597,557	708,502	540,125	492,896	5,339,081	△6,870	5,332,210
セグメント利益 又は損失(△)	593,570	214,672	△178,051	△1,704	628,486	74,351	702,837
セグメント資産	4,287,326	9,171,395	559,371	322,047	14,340,140	2,569,977	16,910,118
その他の項目							
減価償却費	19,089	3,770	14,799	812	38,471	768	39,239
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,501	3,540	45,426	—	56,468	—	56,468

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額74,351千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額2,569,977千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	932円77銭	1株当たり純資産額	981円46銭
1株当たり当期純損失	21円83銭	1株当たり当期純利益	49円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△285,446	647,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△285,446	647,024
期中平均株式数 (株)	13,077,270	13,077,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公表しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。